

コロナウイルス倒産には4種類ある

高市幸男（リスク管理研究所）

新型コロナウイルスによる企業倒産が連日報道されている。同じ倒産原因に分類されていても、従業員や顧客の感染という直接的なリスクの発生によるものと、その取引先などの間接的なものがあり、かかわり度合い・温度差がかなり大きいと言える。

ここであらためて、新型コロナウイルスの流行というリスクの発生から企業倒産の発生に至るフローを検討することで、コロナウイルスによる倒産の発生・特徴を明らかにする。

添付の図表は、新型コロナウイルスがヒトへのリスクから、企業のリスク、経済のリスクへと発展し、更に企業のリスクになる経過を示したものである。

その中で、4種類の企業倒産が発生している。

①直接倒産

社員や顧客の感染、クラスターの発生によって、事業所の閉鎖、休業を余儀なくされ、売上が減少、資金繰りの悪化によって倒産するケースがある。

②間接倒産

ヒトが感染の不安・風評から旅行や外食・イベントの参加を取りやめ、更に政府・自治体の外出自粛要請によって消費活動が停滞・縮小した。また政府・自治体の休業・営業時短などの要請・規制に、風評が加わって、休業・営業時短を余儀なくされた企業には、売上が減少し、資金繰りが悪化、倒産に至るケースがある。

③連鎖倒産

販売先の直接倒産または間接倒産によって、その取引先は受注の減少・中止となり売上が減少、または不良債権の発生で資金繰りの悪化から倒産に至るケースがある。

業種別倒産の推移でも、消費者の行動が直接売上に結び付く飲食店や旅館・ホテルに先ず倒産が発生し、次にその取引先である食料品の卸売、製造業へと伝播してゆく様子が伺える。

④一般倒産

ヒトの消費活動低迷、政府・自治体の自粛要請や規制、企業の倒産から市況・景気が悪化したことから、仕入難による生産活動の縮小・停止、販売・営業活動の縮小・停止から売上減少・業績悪化を招き、資金繰りの悪化、倒産に至るケースがある。

景況の悪化は新型コロナウイルスの影響を多分に受けているが、その影響度は倒産に至るほどに甚大なものであるか、個別の企業が受ける影響は千差万別であり、それを測ることは

難しいため、関係者の言質によって感覚的に判断されている。コロナウイルスによる倒産と一般倒産を分ける線引きは極めて曖昧であることから、ここではコロナ倒産の中でも一般倒産と分類する。

新型コロナウイルス倒産件数のマスコミ発表には、残念ながら本稿のような区分はなされていない。東日本大震災による倒産の発表では直接倒産・間接倒産が明確に区分されていたように、本倒産にもそれを望むものである。

以上

図表 新型コロナウイルスによる企業倒産のフロー

